

発行日：平成 22 年 1 月 8 日(金)

保険情報サービス(株) FAX NEWS

今月のテーマ 平成 22 年の展望

～ 中長期的な視点に立った対応～

発行元：保険情報サービス株式会社

〒120-0005 足立区綾瀬 3-16-4 とうしんビル

TEL03-5227-1846 FAX03-3269-3607

新年明けましておめでとうございます。昨年は政権交代に象徴されるように、変革の年でもありました。ただ、景気は未だに回復したとは言えず、新年を迎えるにあたって問題が山積している企業が多いのではないのでしょうか。そこで今回は、企業における社会保険・労働問題の平成 22 年の展望について、お伝え致します。

1. 健康保険料率の企業負担が増加する

平成 21 年 9 月より政府管掌の健康保険は全国健康保険協会へと移行し、健康保険料率は各都道府県の収支の割合等に応じて、個別に設定されることになりました。ただ、現在適用されている保険料率は緩和措置が取られており、実際には従前の保険料率とあまり差異が無いように設定されております。しかし、始まってまだ半年も経たない健康保険協会ではありますが、既に財務状況は逼迫しており、このままで行けば大幅な保険料上昇は避けられない見込みです。協会側の試算では、少なく見積もったとしても**現行の約 8.2%から 9.0~9.8%への引き上げが避けられない状況**です。(月収 28 万円の場合だと、企業負担は月 1,120 円~2,240 円増加。)

一方で平成 21 年の概算保険料より大幅な引き下げが行われた労働保険料については、暫定的な措置として 1 年間のみの対応とされておりましたが、現在の景気の状態及び雇用不安を勘案致しますと、平成 22 年以降も当面は引き下げが続くのではないかと予想されます。

2. 非正規従業員の割合が増加する

景気に連動する形で、企業内における雇用不安は増大しています。直近の労働力調査(平成 21 年 7~9 月期平均)では、非正規従業員は全国で 1,743 万人と、全体の 34.1%を占めています。前年同期と比較すると減少傾向にありますが、今後は雇用の流動化が加速することが予想されます。厚生労働省では、非正規従業員を正規従業員として雇用する社内制度を構築した場合に助成金を支給する等、正規従業員の雇用を助成していますが、昨年末からの円高・デフレの波も受け、正規従業員を雇用するだけの体力が無い企業が多いのが現状です。

企業体力が回復するまでには、当面時間がかかるものと予想されます。それまでは柔軟に労働力を確保できる非正規従業員への依存は避けられません。ただ、近年では非正規従業員に対して、賃金未払いや不当解雇と言った労働問題が多発しております。明確な雇用のルール作りと周囲への周知徹底を行っていくことが急務です。

3. 労働組合の組織率が上昇する

昨年末、飲食店の女性従業員を中心とした労働組合が組織されたことが話題となりました。以前より問題視されていた飲食店における不当な労働条件に対し、団体交渉を通じて改善することを目的として組織され、現在では全国規模で組織化が広がっています。

近年の労働組合は形骸化が進み、その為に組織率も年々減少傾向にありました。ところが平成 21 年 6 月時点では、推定組織率は 18.5%となり、34 年ぶりに上昇しております。これは経済情勢の悪化に伴い、非正規従業員の労働組合への加入が増加したことが要因です。労働者の権利意識が向上しつつある現状では、今後益々組織率が上昇することが考えられます。企業内でもコンプライアンスの観点を重要視することが求められます。

まだまだ予断を許さない経済情勢ではありますが、企業としては中長期的な視点に立った対応が求められます。当所としても皆様のお役に立てるよう、益々精進して参ります。本年もどうぞ宜しくお願い致します。

本内容の詳細は担当：鈴木、高澤 まで